

第 28 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 4 問 >

問 2 次の<資料>により、解答用紙の工事別原価計算表を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

<資料>

1. 当月は、繰越工事である No.100 工事と No.110 工事、当月に着工した No.200 工事を施工し、月末には No.100 工事と No.200 工事が完成した。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.100	No.110
材 料 費	432,000	720,000
労 務 費	352,000	563,000
外 注 費	840,000	1,510,000
経 費	144,000	254,000

(2) 工事間接費配賦差異 ￥3,500 (貸方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

(1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は 1 時間当たり ￥1,200 である。

(2) 当月の直接作業時間

No.100 工事 138 時間 No.110 工事 216 時間

No.200 工事 314 時間

4. 当月の工事別直接原価額 (単位：円)

工事番号	No.100	No.110	No.200
材 料 費	238,000	427,000	543,000
労 務 費	(資料により各自計算)		
外 注 費	532,000	758,000	1,325,000
経 費	84,400	95,800	195,200

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

- (1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。
- (2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は¥ 72,300,000 である。
- (3) 当会計期間の工事間接費予算額は¥ 2,169,000 である。
- (4) 工事間接費の当月実際発生額は¥ 160,000 である。
- (5) 工事間接費はすべて経費である

※ 次ページより解説があります。

< 第 4 問 問 2 の解説 >

まず、月初未成工事原価の欄を埋めていきます。

資料 2 の (1)、未成工事支出金の表より、
工事 No.100 の月初未成工事原価 = 432,000+352,000+840,000+144,000
 = 1,768,000
工事 No.110 の月初未成工事原価 = 720,000+563,000+1,510,000+254,000
 = 3,047,000

工 事 別 原 価 計 算 表

(単位 : 円)

摘要	No.100	No.110	No.200	計
月初未成工事原価	1,768,000	3,047,000	—	4,815,000
当月発生工事原価				
材 料 費				
労 務 費				
外 注 費				
経 費				
工 事 間 接 費				
当月完成工事原価		—		
月末未成工事原価	—		—	

工事間接費配賦差異月末残高 ￥ 記号 (AまたはB)

次に、当月発生工事原価を埋めていきます。
材料費、外注費、経費については、資料 4 の表にある金額そのまま。
労務費については、資料 3 をもとに計算します。

No.100 の労務費 = @ ￥ 1,200 × 138 時間 = ￥ 165,600
No.110 の労務費 = @ ￥ 1,200 × 216 時間 = ￥ 259,200
No.200 の労務費 = @ ￥ 1,200 × 314 時間 = ￥ 376,800

工事別原価計算表

(単位：円)

摘要	No.100	No.110	No.200	計
月初未成工事原価	1,768,000	3,047,000	—	4,815,000
当月発生工事原価				
材料費	238,000	427,000	543,000	1,208,000
労務費	165,600	259,200	376,800	801,600
外注費	532,000	758,000	1,325,000	2,615,000
経費	84,400	95,800	195,200	375,400
工事間接費				
当月完成工事原価		—		
月末未成工事原価	—		—	

工事間接費配賦差異月末残高 ￥ 記号（AまたはB）

工事間接費については、資料5の（1）より、「直接原価基準による」とありますので、まず、各工事の直接原価を計算します。

直接原価 = 材料費 + 労務費 + 外注費 + 経費

No.100 の直接原価 = 238,000 + 165,600 + 532,000 + 84,400 = 1,020,000

No.110 の直接原価 = 427,000 + 259,200 + 758,000 + 95,800 = 1,540,000

No.200 の直接原価 = 543,000 + 376,800 + 1,325,000 + 195,200 = 2,440,000

資料5の（2）（3）より、当会計期間は、直接原価 ¥ 72,300,000 に対して、工事間接費 ¥ 2,169,000 を見込んでいることがわかります。

これはつまり、

工事間接費 ¥ 2,169,000 ÷ 直接原価 ¥ 72,300,000 = 0.03 より、
当会計期間は、直接原価に 0.03 をかけたものを工事間接費にしているということです。

したがって各工事の工事間接費は、

No.100 の工事間接費 = 1,020,000 × 0.03 = ¥ 30,600

No.110 の工事間接費 = 1,540,000 × 0.03 = ¥ 46,200

No.200 の工事間接費 = 2,440,000 × 0.03 = ¥ 73,200

あとは、縦に合計すれば表は完成します。

工事別原価計算表

(単位：円)

摘要	No.100	No.110	No.200	計
月初未成工事原価	1,768,000	3,047,000	—	4,815,000
当月発生工事原価				
材 料 費	238,000	427,000	543,000	1,208,000
労 務 費	165,600	259,200	376,800	801,600
外 注 費	532,000	758,000	1,325,000	2,615,000
経 費	84,400	95,800	195,200	375,400
工 事 間 接 費	30,600	46,200	73,200	150,000
当月完成工事原価	2,818,600	—	2,513,200	5,331,800
月末未成工事原価	—	4,633,200	—	4,633,200

工事間接費配賦差異月末残高 ¥ 記号（AまたはB）

最後に、工事間接費配賦差異について、
まず、資料2の（2）より、月初において **¥ 3,500 の貸方残（有利差異）** があることがわかります。

次に、完成した表より、当月予定配賦された工事間接費は¥ 150,000 であることと、
資料5の（4）より、当月の実際発生額が¥ 160,000 であったことがわかります。

これはつまり、¥ 150,000 で足りると予想していたら、実際には¥ 160,000 も必要だったということですから、 **¥ 10,000 の不利差異（借方差異）** が発生しているということです。

結果、月初の分と差し引きして、工事間接費配賦差異月末残高は、
¥ 6,500 の不利差異（借方残） となります。

工事別原価計算表

(単位：円)

摘要	No.100	No.110	No.200	計
月初未成工事原価	1,768,000	3,047,000	—	4,815,000
当月発生工事原価				
材 料 費	238,000	427,000	543,000	1,208,000
労 務 費	165,600	259,200	376,800	801,600
外 注 費	532,000	758,000	1,325,000	2,615,000
経 費	84,400	95,800	195,200	375,400
工 事 間 接 費	30,600	46,200	73,200	150,000
当月完成工事原価	2,818,600	—	2,513,200	5,331,800
月末未成工事原価	—	4,633,200	—	4,633,200

工事間接費配賦差異月末残高 ¥ 記号（AまたはB）